

事務事業名	農作物被害対策事業		会計	一般会計	実施区分	継続
H29作成課等名	農業課	H29係等名	生産振興係	H28担当課等名	農業課	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり			
目的	対象(誰・何を)	市内農家			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	経営の安定化を図る			農家数(農林業センサス2015)(戸)	4502
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	農作物被害金額(千円)		54500	54500	50000
	成果指標	野生鳥獣捕獲頭数		2300	2300	2300
定性目標						28年度実績
事業概要	1 鳥獣被害対策 鳥獣及び自然災害による農作物被害を低減することで、農業者の生産意欲の低下、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農家自らの営農意欲のパワーアップにつなげて農業振興を図る。 野生鳥獣の捕獲、防除柵等の設置補助、捕獲従事者の確保、地区一丸となった鳥獣対策支援等を行うことで、農作物被害を低減する。 H28年度から「みどりの景観整備事業」の緩衝帯整備事業を統合。					
	2 自然災害対策 自然災害への取組を継続し、自然災害に強い産地づくりを推進していく。					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 鳥獣被害対策(53,167千円) (1)鳥獣駆除委託、捕獲報奨金支払(市・県補) (2)電気柵や防除柵設置者への補助(市単) (3)市・地区協議会モデル地区への負担金、市協議会への貸付金 檻・わな設置、緩衝帯整備 (4)野生鳥獣捕獲従事者狩猟免許取得支援(市単) (5)サル群行動調査・追払い学習会 (6)鳥獣侵入防止柵整備 第2工区 2 自然災害対策(2,684千円) (1)被災地調査、被災農家への支援(利子助成等) (2)果樹共済掛金補助(掛金20%補助) (鳥獣害も対象の方式有り)			1 (1)捕獲報償金支払 (2)電気柵、防除柵設置 (3)モデル地区 (4)捕獲従事者新規確保 (5)行動調査、学習会開催 (6)防護柵 2 (1)被災農家支援 (2)共済掛金補助		1 (1)2,523頭羽 (2)8箇所 (3)3地区 (4)取得者13人 (5)2群 (6)6.3km 2 (1)14件 (2)1件
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		43,460	73,922	55,851	0	(県)鳥獣被害防止総合対策交付金(1/2) 25,818千円 (県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) 200千円 (県)農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(1/2) 84千円 (そ)鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金回収金
国庫支出金						
県支出金		14,405	39,127	26,102		
起債						
その他		1,435	1,440	1,440		
一般財源		27,620	33,355	28,309		
人件費計(千円)②		3,966	3,980	3,980	0	
正規職員所要時間		1,109	1,113	1,113		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		47,426	77,902	59,831	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り		各地区の有害鳥獣被害対策協議会、猟友会の協力を得て個体数調整を進め、特に果樹被害が増加しているサルの捕獲数が前年比で約5割、カラスの捕獲数が約9割増加した。また、千代地区第2工区の野生鳥獣侵入防止柵(全長6.3km)の整備が完了した。自然災害においては国県及び市単の補助事業に基づき支援を行った。				
改革改善の考え方	①問題点	鳥獣による農業被害は継続しており、特にサル及びカラスによる農業被害が多いため地域ぐるみの対策の取組が求められる。				
	②改革提案	鳥獣被害対策実施隊を編成した市町村のみ補助対象となる県補助金を活用するなど、地域ぐるみの対策を推進するほか、サル、鳥類については大学研究者等の有識者の知見を活用した鳥獣被害対策の有効策を検討することとした。				